

貸借対照表

ニッケ不動産株式会社

2021年 11月30日現在

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期2020/11)	勘定科目	金額	金額 (前年同期2020/11)
資産合計	3,011,184,249	3,246,418,641	負債合計	1,417,825,436	1,540,441,884
流動資産計	1,284,577,994	1,508,542,897	流動負債計	1,341,774,356	1,468,512,804
現金	386,936	272,080	買掛金	531,082,274	959,472,721
普通預金	460,684,888	57,894,769	短期借入金	555,000,000	0
郵便振替預金	0	0	未払金	3,119,991	3,626,828
(現預金計)	(461,071,824)	(58,166,849)	未払費用	55,272,281	64,482,687
受取手形	376,200	0	前受金	6,600	1,006,600
電子債権	10,439,000	0	未成工事受入金	174,020,000	148,170,000
売掛金	483,943,546	1,106,054,131	仮受金	18,624,683	18,731,329
未収入金	62,623,200	1,636,671	仮受消費税等	0	0
販売用建物	0	0	未払消費税等	0	189,804,900
販売用土地	28,118,936	16,246,600	預り金	4,102,227	4,037,639
未成工事支出金	226,032,940	312,725,898	未払法人税等	546,300	79,180,100
短期貸付金	0	0	賞与引当金	0	0
前払費用	6,769,872	6,849,672			
立替金	358,676	380,376			
仮払金	4,843,800	6,482,700			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
固定資産計	1,726,606,255	1,737,875,744	固定負債計	76,051,080	71,929,080
有形固定資産	140,922,432	142,532,441	長期借入金	0	0
建物	7,442,438	8,241,492	長期預り保証金	39,444,080	39,688,080
構築物	2,811,963	3,083,365	繰延税金負債	0	0
工具器具備品	3,459,193	3,998,746			
土地	127,208,838	127,208,838	退職給付引当金	36,607,000	32,241,000
減価償却累計額	0	0	その他固定負債	0	0
無形固定資産計	60,833,582	63,395,407	純資産合計	1,593,358,813	1,705,976,757
電話加入権	981,503	981,503	株主資本計	1,593,058,987	1,705,784,530
ソフトウェア	413,000	625,000	資本金	30,000,000	30,000,000
借地権	59,439,079	61,788,904	資本剰余金計	12,500,000	12,500,000
			資本準備金	12,500,000	12,500,000
投資・その他の資産計	1,524,850,241	1,531,947,896			
投資有価証券	658,900	494,500	利益剰余金計	1,550,558,987	1,663,284,530
関係会社株式	1,453,604,804	1,453,604,804	利益準備金	7,500,000	7,500,000
その他投資	52,837,800	53,463,070	その他利益剰余金計	1,543,058,987	1,655,784,530
長期繰延税金資産	17,748,737	24,385,522			
			別途積立金	1,156,619,429	1,156,619,429
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	386,439,558	499,165,101
長期前払費用	0	0	評価・換算差額等計	299,826	192,227
繰延資産	0	0	有価証券評価差額金	299,826	192,227
合計	3,011,184,249	3,246,418,641	合計	3,011,184,249	3,246,418,641

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

②棚卸資産

仕掛品 個別法

販売用土地 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 132,274,457 円